

市民の生命、財産を守る 防災、減災について



森下 茂

問 駿河トラフ、南海トラフ沿いで想定される地震や津波では、最悪10万人を超える死者が想定されている。昭和56年5月31日以前の木造住宅で耐震診断、耐震補強を実施されている件数は。

答 対象住宅5058件中、耐震診断26・2%、耐震補強実施3・2%。

問 耐震リフォーム助成はあるが、多額の持ち出し費用がかかるため、市民にとって簡単に利用できないのが現状である。市の耐震補助事業に木質耐震シェルター、防災ベットなどの安価で手軽な減災のための選択肢を増やすことで、家屋倒壊などによる死者や負傷者を減らすことが出来ると考えるが、補助対象にする考えは。

答 命を守る手段として導入に向けて検討していきたい。

問 各地区の自主防災組織の現状と防災指導員の有無は。

答 自主防災組織では、専門知識や技能を有した方が少なく、また任期も1、

2年と短いのが現状。今後、任期を設けない防災委員、消防OB、建設業、看護師等から防災委員を選任。地域防災の強化を図っている地区を紹介し、地域防災力の強化につなげたい。

また防災指導員の育成は重要であり、今後地域防災力の担い手となる防災士の教育や防災指導員の育成に努めている。

問 当市の応急危険度判定の資格を持つている方の人数は。

答 民間の方66人、市の職員7人。

これらの方を対象に研修、講演会にて応急危険度判定士の体制、防災計画での位置づけを行っていく。

問 狩野川が最悪破堤した場合の流域住民への対応は。

答 防災マップでの住民理解と有事の際は、早めの避難指示にて呼びかける。



木質耐震シェルター

市民対象の コミュニティバス について



久保武彦

問 自主運行バスの小型化の計画はありますか。

答 乗り合いバスの路線免許を持った運行事業者に運行を委託しており、バス車両は運行事業者の所有している車両により運行しています。自主運行バスの運行を含め、会社が経営するすべてのバス路線を考慮し、バス車両を効率よく配車しておりますので、当市の自主運行バスだけを小型化することは難しいと考えます。

問 通勤利用者や高校生の部活動支援の為に時間変更は考えていますか。

答 当市が運行する自主運行バス2路線の乗客は、遠距離通学をする小・中学生やお年寄りの方です。現在においても、小・中学生の登下校を考慮し、学校側と時刻の調整を図り運行しています。市では利用実態を把握するために、年2回程度の乗降調査を実施し利用者層と利用人数の実態調査をしています。今年度は高校生の利用はありませんでした。

問 市民の協力を得てNPO法人などの立ち上げは考えられますか。

答 現在立花台区・星和区では、みずからの地域課題を解決するために、地域が主体となった自主組織を立ち上げて、予約型乗り合いタクシーを走らせています。隣の立花区でも来年度から予約型乗り合いタクシーの実証運行を計画しています。今後も、市民の協力を得て地域課題を解決していく取り組みを実施していく考えです。

問 立地適正化計画や公共事業再配置計画の中でコミュニティバスの運行計画は考慮されますか。

答 両計画は、現在ある基幹的公共交通路線である鉄道や路線バスの公共交通網を生かした内容です。予約型乗り合いタクシー等、地域の実情に合った持続可能な公共交通網の形成も含め、両計画とも市の公共交通網を総合的に勘案して施策を進めていく考えです。



本市の公共交通機関

浮橋温泉の配湯継続について



古屋鋭治

問 浮橋温泉について、①故障の原因は。②浮橋温泉への投資総額は。③市は、大規模修繕の際は温泉廃止の考えを示してきたが、今回はポンプ交換250万円であり大規模修繕といえないのでは。④年間利用者数の比較は、長岡北浴場が2万8千人、長岡南浴場が1万3300人、浮橋温泉は1日40人に配湯し1世帯3人と考えれば1日120人年間4万3200人と利用者数が断然多く、費用対効果は大きく配湯継続すべきと考えるが。

答 ①調査結果は、経年劣化でポンプに負荷がかかりすぎたためである。②浮橋温泉の投資総額は1億8500万円。③温泉スタンド運用は、年間維持管理費が現在160万円程度であることと比較してもポンプ交換は大規模修繕と考える。④利用人数の件は、以前浮橋温泉利用者にアンケートを行ったが、有料になっても利用すると回答した方は40%であり、議員の指摘した数値と異なると考える。



浮橋温泉スタンド

地区公民館の建て替え支援について

問 災害時の避難所となる公共施設の耐震化は重要である。①市の補助金制度の説明を。②市は、田京区に対し田京幼稚園跡地を公民館用地として借用させる旨の考え方を示しているが、借用の場合の条件は。また、田京区への市の補助額はどの程度か。

答 ①耐震不足の公民館建替え補助額の上限は、県400万円、市900万円とプラス1世帯2万円である。②田京区への借用条件は、貸付面積や範囲、貸付期間、賃料など規定に基づき総合的な判断をすることになる。田京公民館建替えの場合の補助額は、1世帯2万円分は1500世帯あるので3千万円、県400万円、市900万円トータルで4300万円程度である。

子どもたちの健やかな学びの機会を確保するために



高橋隆子

問 本市の不登校の定義と現状は。
答 小学校15日、中学校30日以上欠席(年間)。小学生50人、中学生77人。
問 生活学習に困り感のある子、生きづらさを感じる若者、子育てに悩む家庭への相談や対応は。
答 学校では定期的な教育相談やアンケート、日記等から実態把握に努め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の相談員につなげる体制を整えている。保健福祉・こども・子育て相談センターでは、子どもの発達、発育、子育て等の悩みに、関係機関と連携して支援する。巡回支援なのはな相談室でも対応する。

問 自殺対策基本法による取り組みは。
答 SOSの出し方研修会を中学校で行っている。毎年度続けていきたい。
問 対面や電話よりメールの方が相談しやすいのでは。
答 メール窓口の実施を検討中。県では「若者休日夜間あんしん電話」「夏休み明け前LINE相談」を実施して

いるので、学校にも知らせている。

問 不登校児童生徒が利用する適応指導教室(わかあゆ教室)の機能を、教育相談支援、学校教育支援も統括した「教育支援センター」への拡充を。
答 困っている子どもや親に寄り添えるような教育支援センターづくりを検討したい。

問 小学校から中学校へ進学した時にまず中1ギャップの軽減に小中一貫教育が有効と国では実施を促すが。
答 本市では保幼小中一貫教育をうたい、子どもたちを見守っている。

問 イエナプラン、夜間中学、フリースクール、ホームエデュケーション等様々な学びの形があるが。
答 教育は知識だけでなく人格形成を主眼に支援していきたい。



子どもたちへの 主権者教育の 取り組みについて



笹原恵子

問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたが、平成29年本市市長・市議選における10代・20代の投票率は、同時に実施した「こども選挙」の結果と効果は。

答 全体の投票率61%のうち、10代は29%、20代は36%で低く、全国的な傾向。こども選挙投票者は251人で、期日前投票所に保護者と来ており、投票率向上に寄与している。

問 小、中、高校教育における主権者教育の位置づけと取り組みは。

答 行政は学校をサポートするという形態をとっており、社会科・特別活動を通じて学んでいる。小中学校に対しては平成30年に『選挙機材貸し出し要綱』を定め、生徒会役員選挙において本物の資機材を貸し出している。

県立高校では選挙管理委員会職員が選挙出前授業を行っている。

問 総務省では『主権者教育』を、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断、行動していく主権者

像を育む教育と定義しており、文部科学省においてもまさに教育の一環としている。単なる選挙啓発事業ではないが、認識は。

答 学校教育の中で防災教育・消費者教育・ボランティア教育など主権者教育に沿って行っており、地域との連携をさらに密接にしていく。

問 投票率の低下・地方議員のなり手不足は全国地方議会でも大きな問題であり、若い世代への主権者教育は重要かつ喫緊の課題。全国地方議会の約4分の1が「子ども議会」を開催している。県議会でも実践している。議会を知ってもらうために模擬投票・子ども議会等開催の考えは。

答 投票率の低下はシステム上の問題もあるが、議会や政治について理解を深めることは大切。全ての子どもが参加できる形が望ましいと考えるので、模擬投票実施について学校からの要請があれば支援するし、子ども議会については地道に取り組んでいく。



子どもの貧困対策の推進を



三好陽子

問 子どもの6人に1人が貧困状態にあるとされている。子ども達の未来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が連鎖することの無いようにしていく必要がある。現在取り組んでいる施策は。

答 経済的理由で就学が困難な児童生徒に、学用品・給食費の一部支給、ひとり親家庭へ医療費助成、生活困窮世帯の子どもを対象に学習支援、社会福祉協議会による子ども食堂、市内の団体による居場所づくり。

問 実態に合った施策の充実のためにも、実態調査が必要ではないか。

答 実態を把握するのは難しい。子どもの居場所を多く作り、子ども達に接する中で必要な支援をしていく。

長岡北浴場の廃止に至る

経緯の検証をすべき

問 平成17年3月にオープンしたが、4年後に脱衣所の天井が落下し大規模改修を行った。さらに8年後の平成29

年8月に、レジオネラ菌が検出し営業休止。同時に屋根の損壊が発見され、現在も営業停止している。今後は、廃止して平成31年度中に解体する方針であるが、建築から廃止に至るまでの経費は。

答 建築費用、平成21年度改修費用、平成28年度修繕費用の合計は2914万8400円である。

問 平成21年度の大規模改修後、8年で営業できない状態になった原因をどう捉えているのか。

答 丸一日湯気にさらされ、乾く間もなく腐食の進行が著しかったため。

問 類似施設等にて、二度とこのようなことが起こらないための対策は。

答 設備や給湯の不具合などを定期的に確認し、迅速に対応する。



子ども食堂の風景

平等に保育を受ける権利を保障するためにも待機児童解消の手立てを



田中正男

問 平成31年度の保育園に入れない待機児童数と、第一希望以外への入園の内容は。

答 待機児童は8人で、内訳は1歳児5人、3歳児3人。第一希望以外への園児数は75人。また、兄弟姉妹が別の保育園、幼稚園の園児数は31組70人。

問 待機児童解消の対策を。

答 待機児童発生の要因の一つに保育士不足があり、保育士の任用条件を工夫し引き続き保育士の確保に努めている。また、幼稚園での預かり保育の拡充を検討している。



市内の保育園

F Mいずれのくへの支援について

問 F Mいずれのくへの経営安定と難聴地域解消に、850万円かけて2年間支援するが、内容と支援後の支援は。

答 開局後6年のうち5年が赤字で経営が悪化しているため、2年間の支援計画で5つの改善要請をする。また、アンテナの改善を検討して難聴解消を図りたい。

水道のコンセッション化

(運営権の民営化) について

問 韮山地区山間部のエメラルドタウンにおいて、市移管に向けて水道のコンセッションが検討されているが、①コンセッションは何をどうするのか。②住民の水道使用料金と市費負担はどのようになるのか。③市上水道のコンセッション化、民営化の考えは。

答 ①老朽化した水道施設の改修を、徴収する水道料金で賄うことを目的に民間事業者が運営するもの。市が行うより4億円安くできると試算。②コンセッション導入後の水道料金は、現在の約2・5倍になると試算。小松ヶ原水源からの送水工事費等は市で負担する。③市上水道全体の民営化については、現時点では考えていない。

市の予算について



八木基之

問 平成31年度予算にあたっての合併特例債の運用と中期財政計画は。

答 平成18年度から平成29年度までに、斎場整備事業他4事業に合計11億330万円の借入れを行った。平成37年までには広域廃棄物処理施設整備負担金他5事業の借入れを予定しているが、今後の事業内容・計画により、金額については現段階では提示ができない。

今までの中期財政計画は、歳入の大幅な減少が見込まれる中、持続可能な財政運営を図るため、歳出構造の見直しを進めていくための計画であった。しかし、新たな大型事業の追加や合併特例債の期限延長等により、大幅な見直しが必要となったため、現在、起債償還シミュレーション等を含めた、財政見直しを調整している段階である。そのため、平成31年度決算額をもとに、今後の景気動向や事業実施計画等を考慮し、早い時期に提示したい。

鳥獣対策事業について

問 農作物の被害状況は。

答 平成29年度の被害面積は319㍎、被害金額は1069万7千円。有害鳥獣によって農産物が被害に遭うと、農作意欲を失うこともあり、解決しなければならぬ大きな問題と考えている。

問 鳥獣保護区の目的は。

答 狩猟を禁止し、鳥獣の保護を図ることを目的として指定されたもの。

問 猟友会の体制強化に向けての考えは。

答 投捕獲従事者の増加に向け、狩猟免許申請手数料の全額補助や、わなや簡易デジタル無線機の貸出し等の支援を実施している。また市職員で組織する鳥獣被害対策実施隊を設立し、ハクビシン等の中型獣は実施隊で対応するなど役割を分担し、捕獲従事者の負担軽減に努めている。

